

**ニッケイ新聞**

JORNAL NIKKEY SHIMBUN

DIRETOR PRESIDENTE  
RAUL M. TAKAKI

JORNALISTA RESPONSÁVEL  
TAKAO MIYAGUI

Rua da Glória, 332 - Liberdade  
CEP 01510-000 - São Paulo - SP - Brasil  
Tel (11) 3340-6060 | www.nikkeishimbun.jp

# 郵豪申告未済に批判

ラシャジーニヤ疑惑の渦中にあるボルソナロ大統領長男フラヴィオ上議院議員が、1月下旬に約600万レアルするブラジリアの豪邸を未申告のまま購入していたという疑惑が1日に浮上した。同上議院は先週、連邦高等裁(STJ)で、疑惑捜査の基となった管理審議会(COAF)の資料や、銀行口座などの開示命令が無効とされるという有利な判決を受けたばかりだ。2日付伯字紙が報じている。

## 自身の給与では届かぬ額 疑惑のチョコレート店収入で

このは今年の1月29日となっている。フラヴィオ氏がリオ州議院で2018年に上議院に提出した資産報告書に、チョコレート店「プロモッコ」の収入が記載されている。この収入額は、フラヴィオ氏の給与を大きく上回っている。上議院の調査委員会は、この収入がどこから来たのかを調査している。フラヴィオ氏は、この収入は「プロモッコ」の収入であると説明しているが、この店がどこにあるのか、誰が経営しているのか、といった点について、フラヴィオ氏は説明を拒否している。

## STJでの有利判決から一転

豪邸購入の疑惑を報じたのは、サイト「アンタゴニスタ」だった。同サイトの報道によると、フラヴィオ氏は1月に、ブラジリアの富裕地区ラゴ・スルで売られた597万レアルの豪邸を購入したという。購入したのは、ブラジル地域銀行(BR B)で、310万レアル分がBRBからの融資で360万レアルとなっており、購入契約が行われた企業家のジュゼリーノ・サルキス氏にも取材

たのは今年の1月29日となっている。フラヴィオ氏がリオ州議院で2018年に上議院に提出した資産報告書に、チョコレート店「プロモッコ」の収入が記載されている。この収入額は、フラヴィオ氏の給与を大きく上回っている。上議院の調査委員会は、この収入がどこから来たのかを調査している。フラヴィオ氏は、この収入は「プロモッコ」の収入であると説明しているが、この店がどこにあるのか、誰が経営しているのか、といった点について、フラヴィオ氏は説明を拒否している。

たのは今年の1月29日となっている。フラヴィオ氏がリオ州議院で2018年に上議院に提出した資産報告書に、チョコレート店「プロモッコ」の収入が記載されている。この収入額は、フラヴィオ氏の給与を大きく上回っている。上議院の調査委員会は、この収入がどこから来たのかを調査している。フラヴィオ氏は、この収入は「プロモッコ」の収入であると説明しているが、この店がどこにあるのか、誰が経営しているのか、といった点について、フラヴィオ氏は説明を拒否している。

## ボルソナロ COVAXへの参加を承認

他のワクチン使用への道は？

ボルソナロ大統領は2日、世界保健機関(WHO)が推進している新型コロナウイルスワクチンに対するCOVAX供給計画の「COVAXフアンシイ」に参加し、同計画が供給するワクチンは国家衛生監督庁(ANVISA)の緊急

使用許可や正式登録許可を得ていないにもかかわらず購入できるという法案を裁可し、同日官報に掲載した。COVAXフアンシイは、高・中所得国が自ら資金を出して自国のワクチンを購入する仕組みで、国や団体などからの

許可を得ずに購入することが可能となった。伯国は上半期に、COVAXを通して、オックスフォード・ワクチン1060万回分を購入する。また、WHOとの合意では、伯国は4200万回分のワクチン購入に25億レアルを支払うことになっている。大統領は連邦議会が承認したワクチン購入を容易にする暫定令(MP)も裁可し、同日官報に掲載した。同MPは先週の法

拒否権行使している。この項目への拒否権行使は、上院が2月にMPを承認した直後にANVISAのアントニオ・パヴラ・トリス理事長が大統領に依頼していたこと。今回の官報ではこれを認め、拒否権行使の対象となった。ANVISAが緊急使用許可したワクチンは、コロナバックとオックスフォード・ワクチンのみだが、保健省は既に、インド製のコヴァクシンとシニア製のスパートニクVの購入を決めている。

一方、ANVISAが2月23日に伯国での正式登録を承認した米国のファイザー社のワクチン承認は、今もなお、副反応が起きた場合の賠償責任はワクチンを製造した会社が負うべきと主張している。他方、ジョアン・ドリア聖州知事やレイ・コス・パイア州知事などは、リオ州のワクチンでアルゼンチンなどで既に使用されている「スパートニクV」の緊急使用承認も求め始めている。ANVISAは1日に職員をインドに派遣し、コヴァクシンを製造する会社の監査を始めた。

2月下旬にサンタカタリーナ州で発見された遺体は、1月にリオ州で行方不明になっていた3人の漁師のうちの1人のものであることが判明した。1、2日付伯字紙が報じている。漁師の遺体は、2月25日午後7時頃、サンタカタリーナ州フロリアノポリスのモレ海岸で発見された。遺体は高波の中、浮きに絡まった状

で、UTIを増設したくても医療従事者が不足している州もある。南大河では昨年5月のマナウス市同様、UTIが満杯で入院待ちの間に亡くなる人が続出、遺体を冷凍庫に保管といった状態も生じており、UTI占有率が上昇する州では規制強化やロックダウンを行うと、市民にも協力を要請している。Conassはこのような状況を受け、20時翌朝6時を全国一律で夜間外出禁止とする事と、UTI占有率が85%を超えた場合のロックダウン宣言を要請している。伯国は最悪の状態だが、一致して感染抑制に動いていない事も批判された。他方、ボルソナロ大統領が各州には8374億

GMが600人をレイオフ

部品不足による生産停止

自動車メーカーのゼネラルモーターズ(GM)は、STJが2日に審理する予定だったが、この裁判は1日に無期延期となった。

そのドリア知事が1日に出した知事令で、教会でのミサや礼拝を「不可欠な行動」の中に含むことを決めた。つまり、教会の食品売り場や薬局、ガソリンスタンドに行くのと同じ扱いにしたという。先週末には止まったサッカーの聖州選手権は早くも2節目。今日3日には中心とする部品の供給不足が原因だ。新型コロナウイルスのパンデミックは様々な業界で部品不足などを生じさせており、自動車業界でも生産調整のためのレイオフなどが行われている。GMが生産活動を再開する予定だが、レイオフが繰り返される可能性がある。GMが一時の生産停止とレイオフを採用するのはワレド・パイバ工場だけでなく、南大河州のグラウアタイ工場でも同様の措置をとる。同社によると、製造用の部品は8日で尽きるため、同日から5月2日までレイオフを採用するという。労働組合への通達も1日に行われ、労働組合は2日に話し合いを行うが、1日の時点では既に、操業再開後も雇用を継続する事を条件に会社側の方針を受け入れる意向を決めているという。

自動車業界ではどの会社も同様の問題を抱えている。ホンダの場合、聖州スマレ工場での生産活動を1日から10日間停止している。GMの主要車種はS10などが、パンデミックの影響は注文、S10の納品は注文から90日を要する状態になっている。このため、GMは今年はじめ、6カ月の短期契約で3000人を採用し、S10の生産を拡大していたが、部品不足により、計画継続が不可能となった。

サンジョゼ・ドス・カポンポ市の工業地帯はパンデミックの影響が深刻な地域の一つで、昨年4月までの予定でレイオフに入っていた労働者などもいる。

検査に当たったフロリアノポリスの法医学研究所によると、遺体は腐食が進んでいて、身元が不明なまま発見された。家族が提供した歯型のレントゲン写真を用いて鑑定した結果、24時間後に発見されたのはそれと一致する。遺体は1日に、地元墓地に埋葬された。

この項目への拒否権行使は、上院が2月にMPを承認した直後にANVISAのアントニオ・パヴラ・トリス理事長が大統領に依頼していたこと。今回の官報ではこれを認め、拒否権行使の対象となった。ANVISAが緊急使用許可したワクチンは、コロナバックとオックスフォード・ワクチンのみだが、保健省は既に、インド製のコヴァクシンとシニア製のスパートニクVの購入を決めている。

一方、ANVISAが2月23日に伯国での正式登録を承認した米国のファイザー社のワクチン承認は、今もなお、副反応が起きた場合の賠償責任はワクチンを製造した会社が負うべきと主張している。他方、ジョアン・ドリア聖州知事やレイ・コス・パイア州知事などは、リオ州のワクチンでアルゼンチンなどで既に使用されている「スパートニクV」の緊急使用承認も求め始めている。ANVISAは1日に職員をインドに派遣し、コヴァクシンを製造する会社の監査を始めた。

2月下旬にサンタカタリーナ州で発見された遺体は、1月にリオ州で行方不明になっていた3人の漁師のうちの1人のものであることが判明した。1、2日付伯字紙が報じている。漁師の遺体は、2月25日午後7時頃、サンタカタリーナ州フロリアノポリスのモレ海岸で発見された。遺体は高波の中、浮きに絡まった状

で、UTIを増設したくても医療従事者が不足している州もある。南大河では昨年5月のマナウス市同様、UTIが満杯で入院待ちの間に亡くなる人が続出、遺体を冷凍庫に保管といった状態も生じており、UTI占有率が上昇する州では規制強化やロックダウンを行うと、市民にも協力を要請している。Conassはこのような状況を受け、20時翌朝6時を全国一律で夜間外出禁止とする事と、UTI占有率が85%を超えた場合のロックダウン宣言を要請している。伯国は最悪の状態だが、一致して感染抑制に動いていない事も批判された。他方、ボルソナロ大統領が各州には8374億

GMが600人をレイオフ

部品不足による生産停止

自動車メーカーのゼネラルモーターズ(GM)は、STJが2日に審理する予定だったが、この裁判は1日に無期延期となった。

そのドリア知事が1日に出した知事令で、教会でのミサや礼拝を「不可欠な行動」の中に含むことを決めた。つまり、教会の食品売り場や薬局、ガソリンスタンドに行くのと同じ扱いにしたという。先週末には止まったサッカーの聖州選手権は早くも2節目。今日3日には中心とする部品の供給不足が原因だ。新型コロナウイルスのパンデミックは様々な業界で部品不足などを生じさせており、自動車業界でも生産調整のためのレイオフなどが行われている。GMが生産活動を再開する予定だが、レイオフが繰り返される可能性がある。GMが一時の生産停止とレイオフを採用するのはワレド・パイバ工場だけでなく、南大河州のグラウアタイ工場でも同様の措置をとる。同社によると、製造用の部品は8日で尽きるため、同日から5月2日までレイオフを採用するという。労働組合への通達も1日に行われ、労働組合は2日に話し合いを行うが、1日の時点では既に、操業再開後も雇用を継続する事を条件に会社側の方針を受け入れる意向を決めているという。

自動車業界ではどの会社も同様の問題を抱えている。ホンダの場合、聖州スマレ工場での生産活動を1日から10日間停止している。GMの主要車種はS10などが、パンデミックの影響は注文、S10の納品は注文から90日を要する状態になっている。このため、GMは今年はじめ、6カ月の短期契約で3000人を採用し、S10の生産を拡大していたが、部品不足により、計画継続が不可能となった。

サンジョゼ・ドス・カポンポ市の工業地帯はパンデミックの影響が深刻な地域の一つで、昨年4月までの予定でレイオフに入っていた労働者などもいる。

# 最悪期「今後2週間は戦争」

伯国での新型コロナウイルスの感染再燃が加速化し、専門家「今後2週間は戦争」。「最も悲しい3月」と表現する事態に直面している中、全国保健局長審議会(Conass)が1日、全国一律感染者数が5万5977人、死亡25万5720人、死者は25万5720人で、7日間の死者は6日連続の新記録更新となる12225人/日となった。

## 変異株の感染力は倍以上か

強化の意思はない事を暗示。知事達の反発を招いていると、1、2日付伯字紙、サイトが報じた。伯国の1日現在の感染者は1058万7001人で、直近7日間の新規感染者数が5万5977人/日に上昇した。死者は25万5720人で、7日間の死者は6日連続の新記録更新となる12225人/日となった。

## 全国でUTI占有率急上昇

オズワルド・クルス財団(Fiocruz)によると、UTI占有率が80%超の州は先週の12から18に増え、医療崩壊の危機は全国に拡大している。昨年中は全国的な医療崩壊の状態は起きなかったが、今年の変異株出現や規制緩和などで、全国が医療崩壊の危機に直面している。1日には、マナウス型変異株の感染力は従来型の倍以上で、既に感染した事で得た抗体では再感染を防ぎきれないという研究結果も公表された。50代でリスク要因を持たない患者が増え、1週間の感染者は9.7%増を記録。UTIと一般病室を合わせた入院患者は18.3%増え、UTI占有率は5.3%上昇し、73.2%となった。血中酸素量減少に気づかず、診察時には重症化

している例も増え、UTIでの入院期間は従来の7〜10日から14〜17日に伸びている。同州は臨時病院復活や監査の強化を進めている。60歳未満でリスク要因がない感染者の増加や長期入院は全国的な傾向

たのは今年の1月29日となっている。フラヴィオ氏がリオ州議院で2018年に上議院に提出した資産報告書に、チョコレート店「プロモッコ」の収入が記載されている。この収入額は、フラヴィオ氏の給与を大きく上回っている。上議院の調査委員会は、この収入がどこから来たのかを調査している。フラヴィオ氏は、この収入は「プロモッコ」の収入であると説明しているが、この店がどこにあるのか、誰が経営しているのか、といった点について、フラヴィオ氏は説明を拒否している。



# TECの引き下げ優先課題に

## ゲデス経済相の公約の一つ ア国新大統領で逆行状態

2019年にブラジルがメルコスル加盟国に非公式提案したものの、結果的にまとまることになかった。メルコスル対外共通関税(TEC)の税率を事実上半減させるという問題を、連邦政府の経済スタッフが再び優先課題に引き上げた。今回は、すべての品目に対して一律に、現在の税率から20%近くを引き下げること提案する。

### 上下院議長交代で手応え



パウロ・ゲデス経済相

2021年末までに前進させることが不可欠だが、ゲデス氏は受け止めたこと、この問題を前に進めたいという意向が、ゲデス氏に受け止めてもらえたこと、この問題は省内で議論されている。この問題は省内で議論されている。この問題は省内で議論されている。

パウロ・ゲデス経済相が、公約だった貿易の自由化に向けた行動計画の実施を要求するエコノミストのプレッシャーにさらされている。同相はそこで、貿易の自由化に向けた新たな「燃料」を投下しようと試みている。そして、上下両院選挙でアルトゥール・リラ下院議長(進歩党・PP)とロドリゴ・パシエコ上

案件と呼ばれる。これらの改革の中でも、TECの税率削減は選挙イヤー(2022年)を避け、保護主義的傾向が強い業界の抵抗を明確にする上で、また、今回の調査では

### 全長366メートルの船舶 サントス港が接岸承認得る

ラテンアメリカ最大の港、サンパウロ州サントス港が、全長366メートルのニュー・パナマックス級船舶を運用する認可を受け取る見通しだ。1万4千トン(2000フィートコンテナ換算)の貨物を単一の航海で輸送する能力を持ち、海運

企業は調査史上最低水準にとどまった。CNIのカルロス・エドゥアルド・アビジャヨディ産業経済開発担当理事によると、2020年の投資削減の大部分は、中間投入の削減の上昇と、これらの企業の販売先である国内市場に対する評価の見直しが原因で断念されたとしている。我々は、これらについて、コストの上昇と代替の資金調達方法がなくなったこと

## ペトロブラス 4Qに599億の利益 大規模な減損処理功奏す

ペトロブラスが、2020年第4四半期(10-12月期)に599億レアルの純利益を計上し、前年同期の赤字から脱却した。資産と投資の将来的な損失を会計に盛り込む「減損処理」を310億レアル規模で実施したことが後押しした。利益を計上したことを受けて、ペトロブラスは、2020年の業績に際して103億レアルの配当を支払うと発表し

た。年間では、同社は前年比82.3%減となる71億800万レアルの純利益を計上した。収入は、前年比10%減の2720億7千万レアル。利益の前倒しは、前年比10%増の1429億7千万レアルだった。国際的な需要の落ち込

また、現経営陣に対するある種の評価も示した。同総裁は、2020年に原油及び天然ガスの生産が過去最高記録を更新したことを強調するとともに、コストの削減と負債の削減に取り組んで結果を出したことを強調した。世界市場の石油価格が暴落したことを強調した。世界市場の石油価格が暴落したことを強調した。

向けた企業づくりを約束した。目標は、危機に直面した当時よりもより良い条件で危機を脱することだった。そして経営陣は、その約束を果たすことのできた」とカステロ

サンパウロ州地下鉄は、20年以内にわたって駅名を付ける命名権、いわゆる「ネーミングライツ」を行使する権利を認められた。最初のエリアは30センチ×30センチ、別のエリアでは30センチ×60センチの形で、駅名の下に付け加えることが可能だ。

## 82%の企業が投資を計画 生産能力の向上などが目的

全国工業連合会(CNI)が実施した投資調査によると、82%の企業が2021年に投資を計画している。調査対象の企業は、生産プロセスの改善や生産能力の向上に向けた投資を計画している。また、今回の調査では

2020年が投資意欲の曲線を外れて年末を迎えたことも示された。年初の時点で84%の企業が投資に意欲を見せていたが、最終的に、投資を実現できなかった企業はわずか69%にとどまった。その理由は新型コロナウイルスのパンデミックで、最終的に投資を実現できなかったこと

年先に送りされたことを受け止めている。2021年は、新しい機械や技術の取得で改善すべき生産プロセスへの懸念が非常に大きいと受け止めている。今回の調査に基づく、投資の35%は生産プロセスの改善、33%は生産能力の向上に振り向けられる。さらに、15%が生産能力の維持

はマウリシオ・マクリ大統領が再選を果たせず、TECの税率引き下げに対する熱気も失われた。アルベルト・フェルナンデス大統領が率いるアルゼンチンの新政府は、この提案を検討するために必要な時間が必要だと申し出た。しかし、この問題はその後メルコスルの会議で議論になることはなく、むしろ、関係する省庁の官僚の通達事項という扱いを受けるように

ブラジル国内では少なくとも2カ所の港、リオ・グランデ・ド・スル州リオ・グランデ港とリオ州セペチーバ港が、ニュー・パナマックス級船舶の係留が承認されている。ただし、この2カ所はいずれも、366メートルの貨物船を運用するには不十分な規模の港湾設備しかない。サントス港港湾管理委員会(SPA)によると、

欧州アジア航路では、徐々に366メートルから400メートルに置き換わっており、ニュー・パナマックス級貨物船を南米航路に開放しつつあるという。SPAによると、今後10年間で、燃料費と港湾ターミナルの稼働率で10億レアル規模の経費削減効果が期待できるという。今回の承認について、長距離海運会社19社で構成する全国アトランティック海運センターは、大型化の潮流を受け止めて、ブラジルの輸出入に28%がサントス港に集中している状況に対応したものだ歓迎する一方、港湾の特定エリアでは、港湾や後援工事などの条件が付与される可能性もあり、細部を確認する必要がありますという考えを示した。

前年同月との比較では、すべての項目で、しかもその多くで2桁に達する落ち込みを記録した。具体的には、雇用の現況(25.4%減)と職種に対する今後の見通し(17.4%減)、所得の現況(30.6%減)、信用供与へのアクセス(9.2%減)、消費の現況(25.4%減)、消費の見通し(31.7%減)の耐久財に対する現況(39.6%減)だった。CNCのジョゼ・ロベルト・タドロ会長は2月の結果について、動向が不透明な状況にあつて、消費者は購入にあたってこれまで以上に慎重な方を示した。

2021年1月の経常収支が72億5300万ドルの赤字を計上したと発表した。中銀は当初80億ドルの赤字を予想していた。前年同月は103億5000万ドルの赤字だった。この結果、2021年1月までの12カ月間の経常収支は、GDP比0.65%に相当する94億5000万ドルの赤字となった。2020年12月時点での12カ月間の赤字はGDP比0.87%だった。ただし、2021年の経常収支に際して、中銀はGDP比1.2%に相当する190億ドルの赤字を見込んでいた。1月の外国直接投資(FDI)は18億3800万ドルを計上した。28億ドルだった中銀の予想を下回り、2020年1月の水準(26億5400万ドル)も下回った。この結果、1月までの12カ月間のFDIはGDP比2.32%の333億5千万ドル。2020年のGDP比2.38%から減少した格好だ。ただし、FDIはGDP比0.65%だった経常収支赤字を補填し、余りある規模だ。なお、中銀は2021年のFDIに関して、GDP比3.8%に相当する600億ドルと予想している。

1月の投資ストックは、48億8100万ドルの純増で、33億5千万ドル上った。2020年1月を上回った。固定利回りの証券市場でも、1月は2億3100万ドルの純増。このセグメントの取引高は15億4700万ドルを計上した。企業による利益と配当の送金は、1月に7億9700万ドルを計上したが、前年同期の14億7千万ドルから見ると、大幅に縮小した。

ICFが74.2ポイント  
2月としては過去最低記録  
全国財・サービス・観光・商業連合会(CNC)は2月22日、2021年2月の家計支出意欲指数(ICF)が前月比0.6%減の74.2ポイントにとどまったと発表した。前年同月比では25.3%減。CNCによると、2月の結果は、2月としては2010年1月に開始した同指数の計測史上最悪のものだという。1月と比較した場合、7項目のうち5項目で1月の水準を下回った。すなわち、雇用の現況(0.3%減)と職種に対する今後の見通し(1.7%減)、所得の現況(0.5%減)、信用供与へのアクセス(0.2%減)、耐久財に対する現況(4.7%減)。反対に、消費の現況(3.4%増)と消費の見通し(1.2%増)も下回った。

021年1月の経常収支が72億5300万ドルの赤字を計上したと発表した。中銀は当初80億ドルの赤字を予想していた。前年同月は103億5000万ドルの赤字だった。この結果、2021年1月までの12カ月間の経常収支は、GDP比0.65%に相当する94億5000万ドルの赤字となった。2020年12月時点での12カ月間の赤字はGDP比0.87%だった。ただし、2021年の経常収支に際して、中銀はGDP比1.2%に相当する190億ドルの赤字を見込んでいた。1月の外国直接投資(FDI)は18億3800万ドルを計上した。28億ドルだった中銀の予想を下回り、2020年1月の水準(26億5400万ドル)も下回った。この結果、1月までの12カ月間のFDIはGDP比2.32%の333億5千万ドル。2020年のGDP比2.38%から減少した格好だ。ただし、FDIはGDP比0.65%だった経常収支赤字を補填し、余りある規模だ。なお、中銀は2021年のFDIに関して、GDP比3.8%に相当する600億ドルと予想している。

クリッピング調査や翻訳もお任せください

B-side からのお知らせ

龍谷大学同窓会南米支部が発足

龍谷大学経済学部1期生(昭和40年卒)でパラグアイ在住の島崎允也(しまぎき)氏が発起人となり、さる6月10日、サンパウロ市内で、パラグアイとブラジルの龍谷大学OBにより龍谷大学同窓会南米支部が発会しました。

南米支部は当面、社会学部2期生(平成5年卒)の美代賢志(みよけんじ)氏が世話人となり、調査・翻訳会社「B-side」の事務所を連絡先とします。OBリストへの登録を希望する方は kenji\_miyohotmail.com までメールにてご連絡ください。



# 世界CO2排出の減少幅最大

## 20年、コロナで経済停滞 I E A、年末に再増加

国際エネルギー機関(I E A)は2日、2020年の世界の二酸化炭素(CO2)排出量が前年比6%減となり、過去最大の減少幅だと発表した。新型コロナウイルス流行による経済活動停滞が影響した。ただ排出は昨年前半の減少後、経済回復に伴って再び増加。年末にはコロナ前の水準にまで「リバウンド」した。I E Aは「グリーンエネルギーへの転換が不十分だ」と警告する。

I E Aによると、エネルギーに関連する世界のCO2排出量は20年、前年比で20億トン減少した。日本の年間排出量の2倍近くとなる規模で、第二次世界大戦以来最も大きい減少幅となった。陸上交通や航空機の燃料使用減少が影響した。

別の分析では、世界の排出量は昨年2月後半から新型コロナウイルス流行による移動制限の影響で減り始めた。4月には前年同月比で15%近く減り、減少幅が最大になった。だが夏以降は経済活動が徐々に再開され、排出も増加に転じた。12月には2%増え、コロナ流行前の水準に戻った。

ビロルI E A事務局長は「グリーンエネルギーの転換を進める取り組みが不十分で、以前の炭素集約型の経済に回帰しようとしている」と指摘し、各国に地球温暖化対策の強化を求めた。

CO2排出量最多の中国は前年比7500万トン増で、主要経済国では唯一年間排出量が増えた。世界で初めて新型コロナウイルスの大流行が起きたが、

経済活動再開により4月の排出量は前年同月と同じ水準に戻った。世界の新規感染増加に

【ジュネーブ共同】世界保健機関(W H O)のテドロス事務局長は1日の記者会見で、世界全体で6週間当たり減少した新型コロナウイルスの新規感染者が、先週は増加に転じたこと明らかにした。日本を含むW H O西太平洋地域事務局管内と、サハラ以南の

【北京共同】中国銀行保険監督管理委員会の郭樹清主席は2日の記者会見で、2020年の不良債権処理額が3兆9000億元(約50兆円)規模に上ったことを明らかにした。新型コロナウイルスの影響で多くの企業が経営難に追い込まれたため、今年後半の天然ガス価格の上昇と冬の寒さで減少傾向が鈍化した。

【北京共同】中国銀行の処理額は2兆3000億元だったと説明しており、急増したことがうかがえる。郭氏は2日の記者会見で「コロナ禍で一部の企業は返済困難に陥り、破産に直面する可能性がある」と指摘。返済期限が長いものもあり、影響は22年まで及ぶとの認識を示した。中国経済は回復傾向だが、

【ジュネーブ共同】国連のカラマル特別報告者は1日、ロシアの反体制派ナワリヌイ氏が昨年8月、同国で毒殺未遂に遭った事件について、真相解明に向けた国際調査の受け入れをロシア政府に書簡を公表した。

ナワリヌイ氏からは、旧ソ連で開発された猛毒の神経剤ノビチョク系の物質が検出された。同氏は事件当時もロシア当局の厳重な監視下に置かれていたため、カラマル、カニン両氏は「第三者がこのような毒物を、ロシア当局の目をすり抜けて使用できる見込みはない」と指摘し、ロシア政府が関与したとの見解を示した。

【ジュネーブ共同】A E)の首都アダビでは、ワクチン接種していないと警察施設などの訪問時に陰性証明書を提示する必要がある。接種済みの人は免除される。日本人駐在員(46)は「義務化の流れを感じる」と語った。

【パリ共同】欧州の舞臺芸術の殿堂、パリのオペラ座が、米国の世界運動の影響を受け、団員の多様性を拡大する取り組みを始めた。日本出身の団員も参加した呼び掛けが、昨年就任した新総裁を動かした。

【パリ共同】欧州の舞臺芸術の殿堂、パリのオペラ座が、米国の世界運動の影響を受け、団員の多様性を拡大する取り組みを始めた。日本出身の団員も参加した呼び掛けが、昨年就任した新総裁を動かした。

## 中国不良債権50兆円処理 コロナ影響、22年まで増

【北京共同】中国銀行保険監督管理委員会の郭樹清主席は2日の記者会見で、2020年の不良債権処理額が3兆9000億元(約50兆円)規模に上ったことを明らかにした。新型コロナウイルスの影響で多くの企業が経営難に追い込まれたため、今年後半の天然ガス価格の上昇と冬の寒さで減少傾向が鈍化した。

【ジュネーブ共同】国連のカラマル特別報告者は1日、ロシアの反体制派ナワリヌイ氏が昨年8月、同国で毒殺未遂に遭った事件について、真相解明に向けた国際調査の受け入れをロシア政府に書簡を公表した。

ナワリヌイ氏からは、旧ソ連で開発された猛毒の神経剤ノビチョク系の物質が検出された。同氏は事件当時もロシア当局の厳重な監視下に置かれていたため、カラマル、カニン両氏は「第三者がこのような毒物を、ロシア当局の目をすり抜けて使用できる見込みはない」と指摘し、ロシア政府が関与したとの見解を示した。

【ジュネーブ共同】A E)の首都アダビでは、ワクチン接種していないと警察施設などの訪問時に陰性証明書を提示する必要がある。接種済みの人は免除される。日本人駐在員(46)は「義務化の流れを感じる」と語った。

【パリ共同】欧州の舞臺芸術の殿堂、パリのオペラ座が、米国の世界運動の影響を受け、団員の多様性を拡大する取り組みを始めた。日本出身の団員も参加した呼び掛けが、昨年就任した新総裁を動かした。

## 著名人ランナー辞退ドミ

【共同】東京五輪の聖火リレーのスタートが25日に迫る中、著名人ランナーの辞退がドミノのように相次ぎ判明している。「スケジュールの都合」とするケニスルとの連名の書簡を昨年12月30日付でロシア政府に送付したが、これまでに返答はないという。送付から60日間は守秘義務があるため、今日1日に書簡を公表した。

ナワリヌイ氏からは、旧ソ連で開発された猛毒の神経剤ノビチョク系の物質が検出された。同氏は事件当時もロシア当局の厳重な監視下に置かれていたため、カラマル、カニン両氏は「第三者がこのような毒物を、ロシア当局の目をすり抜けて使用できる見込みはない」と指摘し、ロシア政府が関与したとの見解を示した。

【ジュネーブ共同】A E)の首都アダビでは、ワクチン接種していないと警察施設などの訪問時に陰性証明書を提示する必要がある。接種済みの人は免除される。日本人駐在員(46)は「義務化の流れを感じる」と語った。

【パリ共同】欧州の舞臺芸術の殿堂、パリのオペラ座が、米国の世界運動の影響を受け、団員の多様性を拡大する取り組みを始めた。日本出身の団員も参加した呼び掛けが、昨年就任した新総裁を動かした。

## 大谷、いきなり2安打

【デンビ共同】松下裕一が、いきなり2安打を放った。投打ともに不振だった昨季からの復活を目指す4年目は、オフから早いペースで仕上げることなく入った。と早速成果を挙げた。

## 長嶋元監督、巨人を激励

【共同】プロ野球巨人の長嶋元監督(85)が2日、東京ドームで行われた全体練習を訪れ、グラウンドで椅子に座って、ノックやフリー打撃などを約2時間半、見守った。

## 大開正代 春場所へ好感触

【共同】大相撲の大関正代が2日、報道陣の取材に応じ、春場所(14日初日・両国国技館)に向け、一番発表の時に本場から「相撲を取らずに調整したい」と話している。調整はもう相撲が取れない。良い流れかな」と話した。

